

1 市の概要

人口	45,349 人
保護率	1.3 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件) 一月当たり	14.7
プラン作成件数人口10万人当(件) 一月当たり	10.8
就労支援対象者数人口10万人当 (件) 一月当たり	3.9
就労・増収率(%)	85.7

4 事業実績（H30年度）

利用者	就職者		障害福祉サービス等へのつなぎ	支援終了	継続中
	一般就労	パート、アルバイト			
15人	1人	2人	2人	5人	5人

※協力事業所数 19か所
(民間企業 17か所、公立図書館2か所)

5 事業実施のポイント ～就労体験を主とする中で～

Point

○市内の協力事業所における就労体験を通じて、対象者の就労意識の醸成を図ることができる。
(例：農業法人におけるしいたけ栽培手伝い、地場産業の稲庭うどん仕分け作業)



(稲庭うどん仕分け)



(しいたけ栽培手伝い)

3 実施方法について

実施方法	委託（単年度契約、一般競争入札）
事業費	7,614千円（平成30年度）
理由（委託）	○就労継続支援B型事業所や障害者グループホームを運営していたことから、障害者就労支援のノウハウを生活困窮者向けに応用できると考えたため。 ○湯沢雄勝地域包括支援ネットワーク協議会（※）にも積極的に参加しており、他の就労支援事業所からの信頼も厚く、民間の一般企業との交流も積極的に行っていたことから、社会資源の開発にも期待ができたため。
事業概要	○就労準備支援担当者3名を配置。農作業等を通じ、生活自立支援訓練から社会自立訓練・就労自立訓練に至る個人ごとの支援プログラムを作成し、個人の状況に応じた支援を行うことで、一般就労に就くための基礎的な能力の習得を目指す。 ○市内のNPO法人等が運営する就労継続A型・B型事業所の農場や一般企業等において、就労体験を実施予定。 就労準備支援担当者の質を高めるため、養成研修の受講や先進地視察を積極的に行う。
その他特記事項	○ネットワーク協議会（※）の就労支援部会の機能を利用し、体験的就労の開発や確保に努める。

6 取り組んで良かったこと

- 利用者の性格や協調性、コミュニケーション能力などを観察することができ、アセスメント内容を深めることができる。
- 利用者の自己有用感の高まり、作業の効率化を図ろうとするなどの効果があった。
- 支援終了後のアフターフォローにより、就労定着につながる。

※障害者等の自立生活を支援するために、地域の障害福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場